

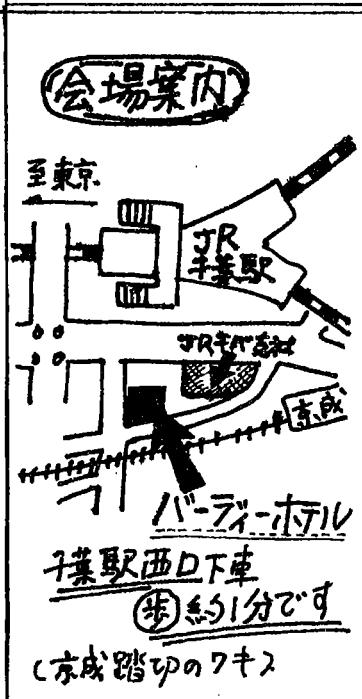
結成20周年
新たな大躍進
に向け出発！

日刊重労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260-0017 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）
(鉄電) 千葉 2935・2939番
電話 (公) 043(222)7207番

99.8.11 No. 5002



8月22日、「日刊動労千葉」五〇〇〇号発行を記念して、左記のとおり、記念講演会・五〇〇〇号記念の集いを開催します。「日刊」には、悩み苦しみながら団結を守り、そのときどきの課題に真正面からたち向かった全組合員の20年間の思いがつまっています。

われわれは結成20周年の今年、「大失業と戦争の時代に通用する新しい世代の動労千葉をつくりあげよう」のスローガンのもとに、新たな挑戦に向けたスタートラインにつきました。「日刊動労千葉」も初心にかえり、団結の要として、また当局やJR総連への鋭い武器として、内容のより一層の充実を図る決意です。その出発点として、五〇〇〇号記念講演会・記念の集いに多くの組合員の結集を要請します。

【一部】 * 記念講演 佐藤昭夫先生

(元早稲田大学教授)

※ 正午に開会しますので、1時45分までに集まつて下さい。

日刊動労千葉
五〇〇〇号記念の
集いに集まろう！
● ● 8月22日(日)12時
バー・ディー・ホテル

歴史的悪法-「産業再生法」は、「首切り促進法」だ！

8月6日、「産業活力再生特別措置関連法案」（産業再生法）が成立した。これは「法」の名によるリストラ、大企業の救済を目的とした「首切り促進法」だ。ガイドラインや日本の丸・君が代法案、組織的犯罪対策法に匹敵する歴史的な悪法－暴政である。しかも、衆院商工委員会で審議が始まったのが27日、翌28日に参考人質疑をし、29日には本会議を通過。そして8月6日には成立という日程を見てわかるとおり、審議らしい審議はほとんどされていない。これが動きだせば、労働者は致命的な打撃を受けることになる。

首切りのお墨付き

この法案は、新日鐵、トヨタ、三菱化學など独占資本のトップで構成する首相の諮問機関「産業競争力会議」で策定されたものであり、「設備・雇用・債権」という三つの過剰の解消」「企業の競争力強化」をうたい文句としている。

その骨子は、担当大臣にリストラ計画書（事業再構築計画）を提出し、認定を受けた企業には商法上、税制上、特例で優遇措置を設けるというものだ。

優遇措置では、欠損金の繰り越し控除の延長や登録免許税・不動産取得税の軽減、分社化や債務の株式化をやりやすくすることなどが盛り込まれている。要するに、銀行に公的資金を入れたので、その他の企業にも「見えない公的資金」を入れることなどだ。優遇措置を申請する企業は、「事業再構築計画」を政府に提出し認定を受けなければならぬが、この中には、どのような設備を廃棄するのか、どう分社化するのかなどと同時に雇用削

減計画も書き込む。「今後〇年で何千人削減」という計画に大臣が印鑑を捺せば、それは首切りの「お墨付き」、首切りの法的な容認・強制となる。

国鉄改革法によって、わずか数年のあいだに20万人もの国鉄労働者が職場を追われたような状況が、「産業再生法」によって全社会的に始まるのだ。

政府・自民党は、規制緩和とか自己責任とか言いながら、道理が通ろうと通るまいと、独占資本だけは徹底して救済し、その一方で労働者の権利や雇用はこれでもか、これでもかと叩き潰そうといふのである。

失業率は一ヶタに！

しかも法案は二〇〇三年三月末までの時限立法であり、支援期間は三年なので、各企業は今がチャンスとばかりに、集中して首切りにでることは明らかだ。短期間のうちに大量の人員削減が進むことは間違いないし、政府が推奨しているのだから解雇はあたり前、という風潮が社会全体を覆うことになる。恐るべきことだ。

六月の完全失業率は、戦後最悪をさらに更新して四・九%、三三九万人に達している。しかも先月発表された経済白書では、企業の過剰設備は41兆円、過剰雇用は二二八万人と報告されている。日経新聞では、実際の過剰雇用は八〇〇万人を超えていると報道されている。産業再生法が成立すれば、各企業がこの「過剰雇用」を、政府容認のもとに一齊に吐き出すことは明らかだ。そうなれば失業率は一気に二ヶタに及ぶことになる。「首切り促進法」の発動を許すな！

日の丸
君が代
法案成立
運動！